

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	日創プロニティ株式会社
【英訳名】	NISSO PRONITY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 徹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区向野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区向野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期 累計期間	第31期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成26年2月28日	自平成26年9月1日 至平成27年2月28日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	3,643,336	4,360,628	7,819,855
経常利益 (千円)	1,528,435	1,460,263	2,844,320
四半期(当期)純利益 (千円)	897,567	892,315	2,185,349
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,176,968	1,176,968	1,176,968
発行済株式総数 (株)	7,360,000	7,360,000	7,360,000
純資産額 (千円)	4,996,839	6,856,280	6,284,620
総資産額 (千円)	7,369,072	9,185,860	8,489,308
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	122.01	122.38	297.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	121.28	121.75	295.30
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	67.8	74.6	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,449	1,360,304	701,985
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	562,259	262,595	1,772,269
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,027	421,264	388,385
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,239,884	3,094,496	2,418,052

回次	第31期 第2四半期 会計期間	第32期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.39	44.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年12月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第31期の1株当たり配当額には、福島工場完成記念配当15円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府と日銀による経済政策及び金融緩和政策の継続等を背景に緩やかな回復基調にあり、設備投資は概ね横ばいながらも企業収益では改善の動きが見られました。また、企業の景況感は、全体としては概ね横ばいとなっていますが、一部に改善の兆しも見られました。

このような経済環境のもと、電力各社による再生可能エネルギー発電設備に係る系統接続の受付が出力制御を条件として順次再開され、系統接続承認済みで未着工の太陽光発電設備及び新規の設備案件に対し、きめ細かな営業活動を行いました。

具体的には、主力のオーダー加工品部門においては、受注済み案件の納品を進めるとともにメガソーラー向け架台、中・小規模の産業向け架台及びパネル類の受注・販売に注力し、企画品部門及びその他の部門においても、販売ベースの底上げに努めたことにより、売上高は総体として増収基調で推移しました。また、材料費の増加、福島工場の通期稼働に伴う労務費及び製造経費の増加等により、売上原価は増加いたしました。

以上により、当第2四半期累計期間における売上高は4,360百万円（前年同四半期比19.7%増）、営業利益は1,458百万円（同4.5%減）、経常利益は1,460百万円（同4.5%減）、四半期純利益は892百万円（同0.6%減）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べ696百万円増加し9,185百万円となりました。これは主に、現金及び預金が692百万円、受取手形及び売掛金が223百万円それぞれ増加し、商品及び製品が259百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ124百万円増加し2,329百万円となりました。これは主に、未払法人税等が54百万円、賞与引当金が57百万円それぞれ増加し、長期借入金が49百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ571百万円増加し6,856百万円となりました。これは主に、利益剰余金が671百万円増加したことと自己株式を99百万円取得したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ676百万円増加し、3,094百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,360百万円（前年同四半期は185百万円の獲得）となりました。

主な収入要因は、税引前四半期純利益1,460百万円、減価償却費199百万円及びたな卸資産の減少251百万円であり、主な支出要因は、売上債権の増加126百万円及び法人税等の支払額481百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は262百万円（前年同四半期は562百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出219百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は421百万円(前年同四半期は260百万円の使用)となりました。
これは主に、自己株式の取得による支出99百万円及び配当金の支払額219百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、事業部門ごとに記載しております。

生産実績

当第2四半期累計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オーダー加工品	2,031,812	138.3
企画品	125,123	85.3
その他	18,222	144.6
合計	2,175,158	133.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期累計期間の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オーダー加工品	2,173,345	54.0	1,429,408	57.2
企画品	157,395	74.3	3,992	16.3
その他	141,156	89.5	44,023	146.8
合計	2,471,897	56.3	1,477,424	57.8

- (注) 1. 受注高及び受注残高が前年同期に比べ著しく減少した要因は、主にメガソーラー向け及び産業向け架台の受注が減少傾向にあったことに対し、売上高が増加したことによるものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オーダー加工品	4,045,835	124.1
企画品	158,017	81.7
その他	156,776	83.2
合計	4,360,628	119.7

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日揮株式会社	450	0.0	966,479	22.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,360,000	7,360,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	7,360,000	7,360,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	7,360,000	-	1,176,968	-	1,096,968

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石田 利幸	福岡市南区	2,648,800	35.98
石田 徹	福岡市南区	425,600	5.78
石田 洋子	福岡市南区	328,000	4.45
井上 亜希	福岡市南区	320,000	4.34
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	204,300	2.77
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	192,000	2.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	130,800	1.77
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	128,000	1.73
JP MORGAN CHASE BANK 380621 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都中央区月島4 丁目16-13)	74,400	1.01
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海トリト ンスクエアタワーZ	70,000	0.95
計	-	4,521,900	61.43

(注) 上記のほか、自己株式が104,200株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,255,800	72,558	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,360,000	-	-
総株主の議決権	-	72,558	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日創プロニティ 株式会社	福岡県福岡市南区 向野一丁目15番29号	104,200	-	104,200	1.41
計	-	104,200	-	104,200	1.41

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622,300	3,315,254
受取手形及び売掛金	1,972,780	2,195,936
電子記録債権	98,596	1,420
商品及び製品	306,430	47,112
仕掛品	211,216	162,442
原材料及び貯蔵品	287,413	344,069
繰延税金資産	87,934	62,401
その他	49,687	138,712
貸倒引当金	675	12,526
流動資産合計	5,635,683	6,254,822
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	967,252	941,099
構築物(純額)	78,975	71,691
機械及び装置(純額)	1,184,595	1,106,754
車両運搬具(純額)	8,604	7,275
工具、器具及び備品(純額)	78,456	65,192
土地	399,601	596,269
リース資産(純額)	18,231	26,898
建設仮勘定	47,246	5,287
有形固定資産合計	2,782,964	2,820,468
無形固定資産	65,667	80,162
投資その他の資産		
破産更生債権等	4,373	4,278
その他	4,992	30,407
貸倒引当金	4,373	4,278
投資その他の資産合計	4,992	30,407
固定資産合計	2,853,624	2,931,038
資産合計	8,489,308	9,185,860

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,099	230,795
短期借入金	403,000	357,000
1年内返済予定の長期借入金	106,033	103,333
未払法人税等	501,017	555,190
賞与引当金	-	57,132
その他	274,675	352,093
流動負債合計	1,486,825	1,655,543
固定負債		
長期借入金	170,339	120,341
退職給付引当金	34,267	35,789
長期未払金	300,200	300,200
繰延税金負債	196,405	193,783
資産除去債務	1,330	1,330
その他	15,320	22,591
固定負債合計	717,862	674,036
負債合計	2,204,687	2,329,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金	1,102,806	1,102,806
利益剰余金	4,004,979	4,676,590
自己株式	133	100,084
株主資本合計	6,284,620	6,856,280
純資産合計	6,284,620	6,856,280
負債純資産合計	8,489,308	9,185,860

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	3,643,336	4,360,628
売上原価	1,684,228	2,442,489
売上総利益	1,959,108	1,918,139
販売費及び一般管理費	432,303	459,999
営業利益	1,526,805	1,458,139
営業外収益		
受取利息	514	326
受取家賃	2,193	2,907
助成金収入	450	-
貸倒引当金戻入額	-	20
その他	973	1,076
営業外収益合計	4,131	4,330
営業外費用		
支払利息	2,501	1,504
自己株式取得費用	-	702
営業外費用合計	2,501	2,206
経常利益	1,528,435	1,460,263
特別損失		
固定資産売却損	-	158
固定資産除却損	-	8
特別損失合計	-	166
税引前四半期純利益	1,528,435	1,460,096
法人税、住民税及び事業税	586,773	544,871
法人税等調整額	44,093	22,909
法人税等合計	630,867	567,781
四半期純利益	897,567	892,315

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,528,435	1,460,096
減価償却費	83,962	199,027
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,063	11,756
退職給付引当金の増減額(は減少)	317	1,522
賞与引当金の増減額(は減少)	56,650	57,132
受取利息及び受取配当金	514	326
支払利息	2,501	1,504
固定資産売却損益(は益)	-	158
固定資産除却損	-	8
売上債権の増減額(は増加)	186,986	126,085
たな卸資産の増減額(は増加)	7,752	251,436
仕入債務の増減額(は減少)	90,057	28,696
未払費用の増減額(は減少)	23,671	66,359
その他	125,416	24,434
小計	1,466,988	1,843,002
利息及び配当金の受取額	514	326
利息の支払額	2,545	1,498
法人税等の支払額	1,279,506	481,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,449	1,360,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	77,311	80,322
定期預金の払戻による収入	60,761	63,811
有形固定資産の取得による支出	523,860	219,424
無形固定資産の取得による支出	21,848	1,100
投資有価証券の取得による支出	-	25,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	562,259	262,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	46,000
長期借入金の返済による支出	86,115	52,698
自己株式の取得による支出	-	99,951
リース債務の返済による支出	-	2,649
配当金の支払額	103,912	219,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,027	421,264
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	636,837	676,443
現金及び現金同等物の期首残高	3,876,722	2,418,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,239,884	3,094,496

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	466,680千円	337,506千円

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	268千円	-千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
運賃及び荷造費	100,989千円	91,502千円
役員報酬	78,761	90,401
給料及び手当	73,709	84,177
賞与引当金繰入額	26,200	24,332
退職給付費用	1,101	1,289
貸倒引当金繰入額	2,068	11,956
研究開発費	780	-
その他	148,693	156,339

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	3,412,611千円	3,315,254千円
預入期間が3か月を超える定期預金	172,726	220,758
現金及び現金同等物	3,239,884	3,094,496

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	105,754	57.5	平成25年8月31日	平成25年11月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	220,704	30.0	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	122円1銭	122円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	897,567	892,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	897,567	892,315
普通株式の期中平均株式数(株)	7,356,800	7,291,292
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	121円28銭	121円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	43,981	38,072
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前事業年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(注)平成25年12月1日付けで1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月8日

日創プロニティ株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日創プロニティ株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。